



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	39,038	7.7	1,368	18.5	1,373	18.0	1,829	144.1
28年9月期	36,261	5.0	1,154	19.6	1,164	20.4	749	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	320.16		19.5	8.3	3.5
28年9月期	131.15				

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

当事業年度より非連結となったことから、平成28年9月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	17,537	10,293	58.7	1,801.71
28年9月期	15,586	8,514	54.6	1,490.28

(参考) 自己資本 29年9月期 10,293百万円 28年9月期 8,514百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,406	24	793	3,132
28年9月期				

当事業年度より非連結となったことから、平成28年9月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		18.00	18.00	102		
29年9月期		0.00		20.00	20.00	114	6.2	1.2
30年9月期(予想)		0.00		22.00	22.00		14.0	

当事業年度より非連結となったことから、平成28年9月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,387	3.6	726	8.5	721	9.0	469	68.6	82.10
通期	40,590	4.0	1,376	0.6	1,380	0.5	897	51.0	157.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	5,719,320 株	28年9月期	5,719,320 株
期末自己株式数	29年9月期	6,043 株	28年9月期	6,043 株
期中平均株式数	29年9月期	5,713,277 株	28年9月期	5,713,320 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

平成28年10月1日付で連結子会社であった株式会社オーケーを吸収合併いたしました。これにより、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策効果による雇用・所得環境の改善、海外経済の持ち直しによる生産と輸出の改善などに支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、内需の柱である設備投資と個人消費は底堅くも力強さに欠けており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費者の将来不安による消費停滞懸念や生活防衛意識による節約志向の高まり、人口減や少子高齢化に伴う需要の減少、最低賃金の上昇と社会保険加入の適用拡大、人手不足を背景とした人件費の増加に加え、同業他社のみならずドラッグストアやコンビニエンスストア等との企業間競争の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、地域のお客様から最も身近に親しまれ必要とされるスーパーマーケットとして、新鮮かつ安全で安心な商品の提供はもとより、お客様のニーズに対応した付加価値の高い商品の提供と値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、販売本部の深堀と商品本部の意識改革の推進、福利厚生の実施と全社的な教育の推進による接客力の向上、Freca（フレカ）カード登録会員による固定客作り、並びに表示ルール徹底とコンプライアンスの向上などにより、他社との差別化を図るべく、営業力の強化と顧客の創造に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社オーケーを平成28年10月1日に吸収合併し、経営資源の集約と業務の効率化に取り組んでまいりました。

地域貢献活動の一環として、毎日の買い物に苦勞されている高齢者の方やお身体の不自由な方々の一助になることを目的として「移動スーパー（とくし丸）」事業を7月に開始いたしました。

店舗の状況につきましては、既存店の競争力強化策として、平成28年11月に「八軒店（札幌ブロック）」、平成29年7月に「札内店（帯広ブロック）」のリニューアルを実施いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計22店舗であります。

株式会社イトヨーカ堂との取り組みにつきましては、厳しい販売環境において、引き続き情報の共有化を積極的に図るとともに、共同販促の更なる推進と商品の統一を推し進め、店舗競争力の強化と商品力の向上に努めております。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは172億28百万円、旭川ブロックは115億86百万円、札幌ブロックは102億15百万円となりました。また、既存店ベースの売上高につきましては、価格競争の激化や消費者の購買動向がより慎重な傾向に転じる中で、お客様の立場に立った商品とサービスの提供、販売促進戦略の強化などにより、前年同期に比べ1.9%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、ロス（値引、廃棄、その他）の削減、仕入体制と在庫管理の強化などにより、24.3%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、コストコントロールの強化と予算対実績の詳細な分析などにより、売上高に対する比率は22.2%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は390億38百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は13億68百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は13億73百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益は、連結子会社（株式会社オーケー）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」9億57百万円の発生により、18億29百万円（前年同期比144.1%増）となり、いずれも過去最高の数値を達成いたしました。また、1株当たり当期純利益は320円16銭（前年同期131円15銭）となりました。

（参考）平成28年9月期連結累計期間における主な指標等

地域別の売上高	帯広ブロック	16,918百万円
	旭川ブロック	11,248百万円
	札幌ブロック	10,154百万円
売上総利益率		24.2%
売上高販管費率		22.2%
売上高		38,326百万円
営業利益		1,330百万円
経常利益		1,333百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		860百万円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ19億51百万円増加の175億37百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加7億5百万円、商品及び製品の増加45百万円、売掛金の増加41百万円及び未収入金の増加34百万円等により、前事業年度末に比べ8億22百万円増加の52億29百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加12億53百万円、建物の増加2億45百万円及びリース資産の増加61百万円に対し、関係会社長期貸付金の減少2億25百万円、繰延税金資産の減少90百万円、長期貸付金の減少81百万円及び関係会社株式の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ11億28百万円増加の123億7百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ1億71百万円増加の72億43百万円となりました。流動負債においては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加78百万円、リース債務の増加44百万円、未払費用の増加32百万円及び未払法人税等の増加28百万円等に対し、未払金の減少61百万円及び未払消費税等の減少46百万円等により、前事業年度末に比べ76百万円増加の47億93百万円となりました。固定負債においては、長期預り敷金保証金の増加81百万円、退職給付引当金の増加58百万円及びリース債務の増加25百万円等に対し、長期借入金の減少81百万円により、前事業年度末に比べ95百万円増加の24億50百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ17億79百万円増加の102億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億68百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億6百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益21億90百万円、減価償却費6億18百万円等に対し、抱合せ株式消滅差益9億57百万円、法人税等の支払額3億83百万円、その他の負債の減少額1億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24百万円となりました。これは主に、建設協力金の回収による収入91百万円、有形固定資産の売却による収入24百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出83百万円、定期預金の預入による支出13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億93百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億30百万円、リース債務の返済による支出3億10百万円、配当金の支払額1億2百万円に対し、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

なお、当社は前事業年度においてキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用・所得環境の改善や生産活動と輸出の底堅い推移などにより、緩やかな景気回復に向かう一方、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本の変動による影響等のリスクも存在しており、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた企業間の競争や業界再編の進展、人材確保や採用環境の変化などにより、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

このような環境の中で当社は、「既存店の活性化と新規出店の具現化」、「コア商品の拡大と接客サービスの質の向上」、「個々人の成長による商品本部の強化と販売促進企画の更なる進化」、「適正な人員配置による人時売上高・生産性の向上とコンプライアンスの向上」、「発注精度の向上とロス管理及び在庫管理の徹底による利益率の達成」、「人手不足への対応と人材の確保」、「イトーヨーカ堂との共同販促の更なる推進」、「福利厚生の見直しと人材教育の徹底」、以上8項目を重点実施事項として取り組んでまいります。

新規出店につきましては、10月6日に旭川ブロックにおいて「豊岡店（売場面積1,766㎡）」を開店いたしました。また、既存店の活性化につきましては、10月25日に「白樺店（帯広ブロック）」の改装開店、11月中旬に「東光店（旭川ブロック）」を移転増床し、開店を予定しております。

引き続き、現地・現場・現品主義の徹底、出店戦略及び商品戦略の強化、店舗運営の効率化の推進を図り、企業収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

今後も当社は、地域に密着した企業として、お客様の「食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、売上高は405億90百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億76百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は13億80百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は、特別利益の減少等により8億97百万円（前年同期比51.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,729	3,191,015
売掛金	395,842	437,187
商品及び製品	935,628	981,399
原材料及び貯蔵品	452	464
前払費用	85,937	76,216
繰延税金資産	83,321	89,623
未収入金	420,921	454,937
その他	734	430
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,407,067	5,229,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,722,949	9,178,015
減価償却累計額	△4,365,867	△5,575,079
建物（純額）	3,357,081	3,602,935
構築物	502,399	750,197
減価償却累計額	△437,856	△696,089
構築物（純額）	64,543	54,107
工具、器具及び備品	332,887	457,118
減価償却累計額	△270,655	△377,142
工具、器具及び備品（純額）	62,232	79,975
土地	4,188,474	5,441,740
リース資産	1,427,886	1,569,123
減価償却累計額	△626,282	△705,521
リース資産（純額）	801,604	863,601
建設仮勘定	—	5,940
有形固定資産合計	8,473,936	10,048,300
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	8,421	9,139
無形固定資産合計	13,772	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	65,129	80,131
関係会社株式	40,025	—
出資金	1,764	1,808
長期貸付金	1,233,977	1,152,964
関係会社長期貸付金	225,950	—
長期前払費用	118,066	106,941
繰延税金資産	187,484	96,844
敷金及び保証金	818,835	805,797
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,691,504	2,244,760
固定資産合計	11,179,213	12,307,552
資産合計	15,586,281	17,537,326

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,361,575	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	424,346	502,589
リース債務	255,188	299,693
未払金	570,212	508,785
未払費用	355,156	387,185
未払法人税等	210,402	239,003
未払消費税等	149,354	102,715
預り金	132,176	127,522
賞与引当金	138,793	148,413
その他	119,608	117,308
流動負債合計	4,716,814	4,793,216
固定負債		
長期借入金	808,034	726,892
リース債務	601,475	627,294
退職給付引当金	506,117	564,420
役員退職慰労引当金	140,035	151,002
資産除去債務	16,184	16,392
長期預り敷金保証金	283,253	364,441
固定負債合計	2,355,100	2,450,444
負債合計	7,071,915	7,243,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,357,005	2,825,900
利益剰余金合計	5,316,272	7,085,166
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	8,518,646	10,287,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,279	6,124
評価・換算差額等合計	△4,279	6,124
純資産合計	8,514,366	10,293,665
負債純資産合計	15,586,281	17,537,326

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	36,261,179	39,038,162
売上原価		
商品期首たな卸高	934,259	935,628
合併による商品受入高	—	51,303
当期商品仕入高	27,449,658	29,551,566
合計	28,383,918	30,538,498
商品期末たな卸高	935,628	981,399
商品売上原価	27,448,289	29,557,098
売上総利益	8,812,890	9,481,064
営業収入		
不動産賃貸収入	317,659	458,102
その他の営業収入	94,293	94,631
営業収入合計	411,952	552,733
営業総利益	9,224,842	10,033,798
販売費及び一般管理費	8,069,897	8,665,407
営業利益	1,154,945	1,368,390
営業外収益		
受取利息	15,863	11,003
受取配当金	3,278	2,334
その他	8,580	9,725
営業外収益合計	27,722	23,063
営業外費用		
支払利息	16,974	15,069
その他	1,361	2,398
営業外費用合計	18,335	17,467
経常利益	1,164,332	1,373,986
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	957,277
その他	—	2,400
特別利益合計	—	959,677
特別損失		
固定資産売却損	—	97,000
固定資産除却損	34,918	46,027
役員退職慰労金	29,440	—
特別損失合計	64,358	143,027
税引前当期純利益	1,099,974	2,190,636
法人税、住民税及び事業税	345,439	374,263
法人税等調整額	5,208	△12,777
法人税等合計	350,647	361,486
当期純利益	749,326	1,829,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	△2,926	7,855,071
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△85,699	△85,699		△85,699
当期純利益						749,326	749,326		749,326
自己株式の取得								△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	363,626	663,626	△52	663,574
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	△2,978	8,518,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,775	25,775	7,880,847
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△85,699
当期純利益			749,326
自己株式の取得			△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30,055	△30,055	△30,055
当期変動額合計	△30,055	△30,055	633,518
当期末残高	△4,279	△4,279	8,514,366

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	△2,978	8,518,646	
会計方針の変更による 累積的影響額						42,584	42,584		42,584	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,399,589	5,358,856	△2,978	8,561,230	
当期変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△102,838	△102,838		△102,838	
当期純利益						1,829,149	1,829,149		1,829,149	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	1,426,310	1,726,310	—	1,726,310	
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	△2,978	10,287,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,279	△4,279	8,514,366
会計方針の変更による 累積的影響額			42,584
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,279	△4,279	8,556,950
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△102,838
当期純利益			1,829,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,404	10,404	10,404
当期変動額合計	10,404	10,404	1,736,715
当期末残高	6,124	6,124	10,293,665

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,190,636
減価償却費	618,678
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,967
受取利息及び受取配当金	△13,338
支払利息	15,069
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△957,277
固定資産売却損益（△は益）	97,000
固定資産除却損	35,227
売上債権の増減額（△は増加）	△24,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,638
その他の資産の増減額（△は増加）	△21,406
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,255
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,428
その他の負債の増減額（△は減少）	△121,040
小計	1,802,064
利息及び配当金の受取額	2,405
利息の支払額	△14,670
法人税等の支払額	△383,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13,201
有形固定資産の取得による支出	△83,592
有形固定資産の売却による収入	24,925
建設協力金の回収による収入	91,926
敷金及び保証金の差入による支出	△479
敷金及び保証金の回収による収入	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△630,698
リース債務の返済による支出	△310,047
配当金の支払額	△102,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	637,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,729
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,736
現金及び現金同等物の期末残高	3,132,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が42,584千円、繰越利益剰余金が42,584千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は42,584千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,490.28円	1,801.71円
1株当たり当期純利益金額	131.15円	320.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	749,326	1,829,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	749,326	1,829,149
普通株式の期中平均株式数（株）	5,713,320	5,713,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。